

次世代育成に関わる現状の把握と要望についての調査結果

2007年1月、男女共同参画推進本部で実施した「次世代育成に関わる現状の把握と要望についての調査」へのご協力ありがとうございました。集計の結果、以下のような点を確認することができました。

1) まず、回答していただいた総数は629名で、本学全教職員913名（2007年1月現在）の68.9%でした。このうち、有効回答数の内訳を見ると、表1のようになります（附属学校教員総数は、外国の日本人学校への派遣教員を除いた数です）。また、年齢別では20歳代から42名、30歳代から153名、40歳代から210名、50歳以上から217名の回答をいただきました。

表1 アンケート回収率

	回答者数	全学総数
大学教員	225名(60.5%)	372名(100%)
附属学校園教員	211名(67.2%)	314名(100%)
事務職員等	188名(82.8%)	227名(100%)
女性	184名(77.0%)	239名(100%)
男性	429名(63.6%)	674名(100%)

このなかで、配偶者がいると回答した人は440名、また配偶者が有職者であると回答した人は279名、他方お子さんがいると回答した人は336名、本学在職中にお子さんが生まれたと回答した人は232名でした。

2) さて、出産に関する本学の諸制度について、その認知度を調査した結果が表2と表3です。表2は、項目別に全学的な平均値を出したものの、また表3は、知ってる項

表2 項目別認知度

1. 妊娠に関する健康審査のための職場専念義務の免除	36.5%
2. 妊娠に伴う通勤緩和による時差通勤	34.8%
3. 有害業務の禁止による業務免除	24.8%
4. 業務の軽減等(体育授業の免除など)	33.0%
5. 産前6週間の特別休暇(産前休暇)	74.2%
6. 産後8週間の特別休暇(産後休暇)	73.4%
7. 生後1年に達しない子に授乳等を行うための1日2回、30分以内の特別休暇(授乳休暇)	34.0%
8. 教職員の妻が出産するさいの2日の範囲内の特別休暇(配偶者出産休暇)	32.1%
9. 3歳未満の子を養育するための休業(育児休業)	56.7%
10. 3歳未満の子を養育するための1日2時間を超えない範囲内での休業(育児部分休業)	27.9%
11. 小学校に就学するまでの子を看護するための5日の範囲内の特別休暇(看護休暇)	22.3%
12. 小学校に就学するまでの子を養育するための時間外勤務および深夜勤務の制限	13.9%

目がいくつあったかを、職種別・性別で平均したものです。

表3 職種別・性別認知度

	平均項目数
大学教員	3.23
附属学校園教員	4.42
事務職員等	6.57
女性	5.68
男性	4.18

3) 次に、保育所等の施設に対するニーズをまとめた結果が表4になります。このうち、職種別では大学教員が、性別では女性が、年齢別では30歳代が、それぞれそのニーズをより多く認めており、また、配偶者に職が有る人の方が、無い人よりも必要性を感じているという傾向が確認できました。

表4 保育施設等への一般的なニーズ

	必要	どちらとも言えない	不必要	計
保育所	324名(55.5%)	215名(36.8%)	45名(7.7%)	584名(100%)
一時保育	360名(61.6%)	187名(32.0%)	37名(6.3%)	584名(99.9%)
授乳室	245名(42.9%)	260名(45.5%)	66名(11.6%)	571名(100%)
トイレのオムツ交換台あるいはベッド	261名(45.7%)	249名(43.6%)	61名(10.7%)	571名(100%)

他方、本学に附属の施設ができた場合、それを実際に利用するか否かを、「今後お子さんをもつ予定の人、および現在未就学（小学校に入るまで）のお子さんがいる人」におうかがいした結果、「利用する」と答えた人が、「保育所」では115名（54.5%）、「予約制の一次保育」では94名（47.5%）と、いずれも有効回答数の半数近くに達しました。また、「授乳室」については46名（26.7%）とやや低位にとどまりましたが、これも女性に限定して見ると、56名のうち28名（50.0%）と、やはり半数におよぶ希望がありました。

4) 最後に、出産に関わる休暇・休業の取得について、本学在職中にお子さんが生まれたと回答した人232名のうち、父親であるご自身が「配偶者出産休暇」をとったと答えた人は187名中40名（21.4%）、育児休業をとったと答えた人は0名（0.0%）でした。また、母親であるご自身が育児休業をとったと答えた人は、45名中26名（57.8%）でした。

他方、そうした休暇・休業を同僚がとった場合、自分の仕事に影響があると答えた人は473名（75.2%）で、そのうち、それを負担に思うかどうかを調査した結果、延べ数で7割以上の人が「負担だが仕方がない」、あるいは「負担だがやるべきである」と考えていることがわかりました（表5）。

表5 同僚が休暇をとることへの感想

負担に思う	55名(11.3%)
負担だが仕方がない	177名(36.3%)
負担だがやるべきである	191名(39.2%)
負担とは思わない	29名(6.0%)
その他	35名(7.2%)
計	487名(100%)

さらに、本学の各職場が、産前産後の休暇や育児休業をとりやすい環境にあるか否かについて集計すると、表6のようになります。このうち、それらを「とりやすいと思わない」理由として、「仕事が多すぎる」等が40名、「人員不足」が29名、「他の人の仕事に影響する」が27名、「周囲の理解がうすい」が23名のほか、代替要員の確保や給与保障、業績評価制度の欠陥など、制度上の問題を指摘する人が多数をしめました。さらに、「男は外・女は内」という固定観念が、特に管理職に依然として根強

表6 休暇をとりやすい職場環境か否か

	とりやすいと思う	まあまあ	とりやすいと思わない	計
産休	173名(39.3%)	153名(34.8%)	114名(25.9%)	440名(100%)
育休(女性にとって)	139名(35.7%)	143名(36.8%)	107名(27.5%)	389名(100%)
育休(男性にとって)	41名(11.8%)	107名(30.7%)	200名(57.5%)	348名(100%)

いことを指摘する回答も複数ありました。

また、「子育てをしながら仕事をしやすくするために必要な制度・施策」については、講師登録制度を近隣大学と共同して行うなどの「人員増員」を指摘した人が73名、保育所等の施設設置を指摘した人が31名、その他、勤務時間・配属先・仕事量の工夫、給与の改善、意識改革などの指摘が多数ありました。

以上の結果は、今後、より精緻な分析を加えつつ、各種の提言に役立てていきたいと考えております。率直なご意見をお寄せください。なお、アンケートの詳細な集計データについては、ホームページに掲載しますのでご覧ください。

コラム

父親の思い

本部長(人事課) 高野和夫

2人の娘が生まれたときは、いずれも入学主幹(現在の入試課)に所属していた時でした。当時も入試は忙しく、子どもの出産休暇(現在と同じく2日間あった。)さえ半日しか取れなかったことをはっきりと覚えています。自宅も遠かったこともあり、日頃の子育ては殆ど妻まかせでしたが、休日には近くの公園で遊んだり、オムツを替えたり、一緒にお風呂に入ったりと、できるだけのはしました。そんな父親の思いが通じたのか、物心がつく頃には何をしても「パパがいい。パパでなければいや。」と言ってくれるまでになりました。

しかし、子どもが大きくなるにつれ、「パパがいい。パパでなければいや」が「パパじゃいや。パパでなければいい」と変わっていきました。

次女は小さい頃は、周りの人から「お父さんに似ているね」とか「女の子はお父さんに似ると幸せになるんだよ」と言われて喜んでいたのが、幼稚園の年長さんになる頃にはお父さんに似ていると言うと、「私はお父さんに似ていない。私はお母さんに似ているの」と泣いていやがりしました。やはり、子どもにとって一番は母親なのか。子育てで一番大変だったのは母親なのだからそれも仕方がないことかと。父親にとって、娘たちの成長はうれしい反面少し切ないものでもありました。

今ではこの2人の娘も、長女は大学3年生で、今年の秋には留学したいと言って相談してきます。次女は高校2年生で部活動のことで悩みを話してくれます。さけは大きくなると川に帰る。娘も大きくなると父に帰る。今は少しいい気分。

お知らせ

* 平成19年度OPGE助成が決定しました!

ご応募ありがとうございました。7件の応募に対し、OPGE助成事業に関する審査委員会の審査により、以下の活動に対して助成が行われることになりました。詳しくはホームページをご覧ください。

申請代表者	所属	活動題目	交付金額
小野 恭子	附属大泉小学校	ジェンダーに気づく小学校の家庭科の「生活時間」の授業のあり方	250000円
杉森 伸吉	総合教育科学系	キャンパス内の安全認知におけるジェンダーギャップ調査	300000円
直井 道子	総合教育科学系	教師文化と教師のジェンダー形成—ジェンダー観の変容の契機と過程に着目して	250000円

* 筑波大学ゆりのき保育所の視察に行ってきました。

男女参画推進本部では、昨年の12月に開設された“筑波大学ゆりのき保育所”の視察を3月2日に行いました。

筑波大学の教職員の子どもを対象とした保育施設で、学生宿舎の食堂部分を改装して設置されました。職員の確保と次世代支援対策として事業所における職員の子育て環境の支援を目的としています。

明るい広々とした遊戯室や、外には水遊びのできる遊び場もありました。視察の時点では、月極めで11名、一時保育で9名の乳幼児が登録しており、専門の保育士さんのもと、のびのびと生活していました。



* 前号の記事のお詫びと訂正

2007年3月発行のOPGE通信Vol. 2の学長インタビューの記事中、出生率が%の表示になっておりました。子どもの数を女性一人当たりの割合で表す合計特殊出生率は、%のない数値が正しい表記です。お詫びして訂正いたします。